



平成 29年 12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30年 2月14日
上場取引所 東

上場会社名 日東精工株式会社

コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今川 和則 TEL (0773) 42 - 3111

定時株主総会開催予定日 平成 30年 3月29日 配当支払開始予定日 平成 30年 3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成 30年 3月30日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年 12月期の連結業績(平成 29年 1月 1日 ~ 平成 29年 12月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 12月期	30,074	14.4	2,658	2.3	2,809	7.3	1,604	3.6
28年 12月期	26,299	11.0	2,598	44.8	2,616	31.7	1,547	40.0

(注)包括利益 29年12月期 2,574百万円 (115.2%) 28年12月期 1,196百万円 (6.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
29年 12月期	42	45	—	—	6.8	7.0	8.8			
28年 12月期	40	63	—	—	7.0	7.1	9.9			

(参考)持分法投資損益 29年12月期 56百万円 28年12月期 65百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年 12月期	40,877		26,808		59.5		649 32	
28年 12月期	38,927		25,196		57.9		596 72	

(参考)自己資本 29年12月期 24,340百万円 28年12月期 22,550百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年 12月期	2,069		△ 1,882		△ 1,697		5,857	
28年 12月期	2,582		848		△ 1,244		7,235	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	4 00	—	5 00	9 00	343	22.2	1.5
29年12月期	—	4 50	—	4 50	9 00	342	21.2	1.4
30年12月期(予想)	—	5 50	—	5 50	11 00			

(注)30年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創立80周年記念配当 1円
30年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創立80周年記念配当 1円

3. 平成30年 12月期の連結業績予想(平成 30年 1月 1日 ~ 平成 30年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,480	12.7	1,530	11.5	1,610	11.5	940	14.4	25	08
通期	33,530	11.5	3,100	16.6	3,270	16.4	1,920	19.7	51	22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	39,985,017株	28年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	29年12月期	2,498,929株	28年12月期	2,194,342株
③ 期中平均株式数	29年12月期	37,787,117株	28年12月期	38,096,043株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年 12月期の個別業績(平成 29年 1月 1日 ~ 平成 29年 12月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 12月期	16,907	3.5	1,582	0.6	1,917	15.4	1,363	26.9
28年 12月期	16,328	8.6	1,573	50.5	1,662	17.3	1,074	△11.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年 12月期	35	88	—	—
28年 12月期	28	06	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年 12月期	28,624	20,159	70.4	534	95
28年 12月期	27,447	19,282	70.3	507	64

(参考) 自己資本 29年12月期 20,159百万円 28年12月期 19,282百万円

※ 決算短信は、監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年間を通したドル/円相場の安定を背景に、輸出企業を中心とした企業収益の改善に加え、堅調な雇用・所得情勢を背景とする個人消費の増加により、緩やかな回復基調となりました。海外においては、欧米における政治情勢や経済政策、北朝鮮の核開発を巡る緊迫した地政学リスクなど、不安要因はあったものの、米国・欧州・中国を中心に景気上昇局面は継続しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）の達成に向け、締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカーとしての飛躍的成長に挑戦してまいりました。海外では、韓国における新拠点の設立、インドネシア子会社における第二工場の取得、アメリカ支店の現地法人化など、グローバル力の強化に取り組みました。国内では、新たな営業拠点として広島営業所を開設し、中国・四国・九州地域における新規開拓および既存顧客へのサービス向上に努めました。併せて、大学との産学交流などを目的とした研究開発拠点の開設、大手ロボットメーカーとの業務提携、新製品開発など、事業力の強化に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は300億7千4百万円（前期比14.4%増）、営業利益は26億5千8百万円（前期比2.3%増）、経常利益は28億9百万円（前期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億4百万円（前期比3.6%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、精密ねじが、ゲーム機向けの需要が年間を通して好調に推移し大きく伸長しました。また、一般ねじやセルフタッピンねじも、国内外の自動車関連業界を中心とした需要の増加を背景に好調に推移しました。

このような状況のもと、今後拡大が見込まれる自動車のEV関連業界に対する提案型販売活動や、国内外の展示会への出展による需要喚起に努めました。併せて、製造面では、積極的な設備投資による生産体制の効率化と品質管理体制の強化に取り組みました。

この結果、売上高は218億9百万円（前期比22.3%増）、営業利益は11億5千9百万円（前期比36.2%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、国内は、省人化や能力増強を目的とした自動車関連業界や住宅設備関連業界における需要が増加しました。一方、海外においても北米・中国・韓国の自動車関連業界で設備市況が堅調に推移しました。

このような状況のもと、トレーサビリティ需要の高い自動車関連業界に対し、昨年市場に投入した高精度型NXドライバ「SD600T」の販売促進と併せて、締付品質の向上に寄与する位置補正カメラ搭載Yθ型ねじ締めロボットを開発し、需要喚起に努めました結果、標準機を中心に堅調に推移しました。

この結果、売上高は62億4千3百万円（前期比4.0%減）、営業利益は13億8千4百万円（前期比17.2%減）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計の市況は、主な需要先である造船業界において、国内外の新造船受注に回復傾向が見られるものの、本格的な需要回復には至らず低調に推移しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」の市況は、更新需要などが増加し好調に推移しました。システム製品は、品質意識の高い自動車関連業界を中心に部品検査装置「MISTOL」のリピート案件などで堅調に推移しました。

このような状況のもと、多品種定量バッチ作業の効率化を実現するプロセスコントローラ「BC100」や、製菓業界向けの「打錠用杵測定装置」を市場へ投入するなど、販売促進に努めました。

この結果、売上高は20億2千2百万円（前期比3.3%増）、営業利益は1億1千4百万円（前期比50.5%増）となりました。

②今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国の保護主義的な政策や英国のEU離脱交渉、中国経済の構造転換など、不安要因はあるものの、日本経済及び世界経済は引き続き緩やかに回復することが見込まれます。

当社グループは、事業力強化・M&A・海外拠点の拡充・産学連携による外部技術の取り込みなどの施策を活かし、成長分野における事業領域の拡充に引き続き取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は335億3千万円（前期比11.5%増）、営業利益は31億円（前期比16.6%増）、経常利益は32億7千万円（前期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億2千万円（前期比19.7%増）と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、長期預金の増加などにより19億4千9百万円増加し、408億7千7百万円（前期比5.0%増）となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより3億3千8百万円増加し、140億6千9百万円（前期比2.5%増）となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより16億1千1百万円増加し、268億8百万円（前期比6.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億7千8百万円減少し、58億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などの収入項目が、売上債権の増加などの支出項目を上回り、20億6千9百万円の収入（前期は25億8千2百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、長期預金への預入や固定資産及び投資有価証券の取得などの支出項目が、定期預金の払戻による収入などの収入項目を上回り、18億8千2百万円の支出(前期は8億4千8百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、16億9千7百万円の支出（前期は12億4千4百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率(%)	58.7	59.5	62.5	57.9	59.5
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	38.8	35.3	40.5	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.8	1.8	1.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.1	59.0	62.9	128.1	169.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保資金につきましては、事業領域の拡大や経営基盤の強化、研究開発などの成長戦略に効率よく充当する所存であります。その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり4円50銭を予定しております。年間配当金は、中間配当4円50銭と合わせ9円になります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間11円（中間配当金5円50銭、期末配当金5円50銭、各配当金については創立80周年記念配当1円を含む）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,078,783	7,122,427
受取手形及び売掛金	7,128,261	7,846,563
電子記録債権	1,914,448	2,291,297
商品及び製品	1,754,087	1,974,081
仕掛品	1,598,765	1,883,620
原材料及び貯蔵品	1,448,621	1,517,210
繰延税金資産	161,753	128,390
未収入金	1,052,391	714,424
その他	117,538	543,480
貸倒引当金	△4,007	△2,818
流動資産合計	25,250,642	24,018,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,902,544	2,878,717
機械装置及び運搬具(純額)	2,031,983	2,361,226
土地	4,896,256	4,955,427
建設仮勘定	190,903	243,798
その他(純額)	324,264	374,402
有形固定資産合計	10,345,951	10,813,572
無形固定資産		
ソフトウェア	83,733	101,398
その他	18,104	7,844
無形固定資産合計	101,838	109,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754,415	2,093,798
繰延税金資産	699,726	496,415
退職給付に係る資産	289,949	857,610
長期預金	81,000	2,090,000
その他	405,138	399,138
貸倒引当金	△1,000	△1,102
投資その他の資産合計	3,229,229	5,935,858
固定資産合計	13,677,020	16,858,674
資産合計	38,927,662	40,877,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,996,180	4,336,240
短期借入金	3,039,457	2,727,807
未払金	1,806,774	2,058,737
未払法人税等	497,179	473,362
賞与引当金	171,442	159,752
その他	1,098,463	1,091,390
流動負債合計	10,609,498	10,847,291
固定負債		
長期借入金	334,297	275,240
役員退職引当金	112,045	21,881
役員株式給付引当金	—	11,853
繰延税金負債	269,975	336,699
退職給付に係る負債	2,278,451	2,348,636
その他	126,780	227,649
固定負債合計	3,121,549	3,221,961
負債合計	13,731,047	14,069,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,528,845	2,636,896
利益剰余金	17,811,491	19,053,801
自己株式	△607,942	△838,967
株主資本合計	23,254,975	24,374,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,581	271,761
為替換算調整勘定	△376,619	△236,184
退職給付に係る調整累計額	△504,452	△69,275
その他の包括利益累計額合計	△704,490	△33,697
非支配株主持分	2,646,130	2,467,485
純資産合計	25,196,614	26,808,098
負債純資産合計	38,927,662	40,877,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	26,299,969	30,074,312
売上原価	19,356,294	22,358,727
売上総利益	6,943,674	7,715,585
販売費及び一般管理費	4,345,340	5,057,534
営業利益	2,598,334	2,658,050
営業外収益		
受取利息	48,500	51,771
受取配当金	11,690	10,771
受取賃貸料	70,748	71,815
スクラップ売却収入	24,818	29,883
持分法による投資利益	65,189	56,237
その他	67,421	71,253
営業外収益合計	288,369	291,732
営業外費用		
支払利息	17,400	15,533
賃貸収入原価	30,874	49,731
為替差損	24,083	50,625
たな卸資産評価損	173,096	—
その他	24,300	24,604
営業外費用合計	269,754	140,495
経常利益	2,616,948	2,809,287
特別利益		
固定資産売却益	4,091	4,788
投資有価証券売却益	1,354	11,763
負ののれん発生益	33,535	236,275
特別利益合計	38,982	252,827
特別損失		
固定資産処分損	9,450	19,157
投資有価証券売却損	—	122
段階取得に係る差損	—	250,938
特別損失合計	9,450	270,218
税金等調整前当期純利益	2,646,480	2,791,896
法人税、住民税及び事業税	843,852	936,172
法人税等調整額	38,376	42,220
法人税等合計	882,228	978,393
当期純利益	1,764,252	1,813,503
非支配株主に帰属する当期純利益	216,258	209,430
親会社株主に帰属する当期純利益	1,547,993	1,604,072

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,764,252	1,813,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,957	86,834
為替換算調整勘定	△203,895	224,505
退職給付に係る調整額	△362,195	435,177
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,071	14,242
その他の包括利益合計	△568,205	760,759
包括利益	1,196,046	2,574,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,074,412	2,274,865
非支配株主に係る包括利益	121,634	299,397

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,891	16,588,957	△473,880	22,156,548
当期変動額					
剰余金の配当			△325,459		△325,459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,547,993		1,547,993
自己株式の取得				△134,061	△134,061
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,954			9,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,954	1,222,534	△134,061	1,098,426
当期末残高	3,522,580	2,528,845	17,811,491	△607,942	23,254,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	156,744	△245,395	△142,257	△230,909	1,890,511	23,816,151
当期変動額						
剰余金の配当						△325,459
親会社株主に帰属する当期純利益						1,547,993
自己株式の取得						△134,061
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,837	△131,223	△362,195	△473,581	755,618	282,037
当期変動額合計	19,837	△131,223	△362,195	△473,581	755,618	1,380,463
当期末残高	176,581	△376,619	△504,452	△704,490	2,646,130	25,196,614

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,528,845	17,811,491	△607,942	23,254,975
当期変動額					
剰余金の配当			△361,762		△361,762
親会社株主に帰属する当期純利益			1,604,072		1,604,072
自己株式の取得				△287,057	△287,057
自己株式の処分		39,168		56,032	95,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		68,882			68,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	108,050	1,242,309	△231,025	1,119,335
当期末残高	3,522,580	2,636,896	19,053,801	△838,967	24,374,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	176,581	△376,619	△504,452	△704,490	2,646,130	25,196,614
当期変動額						
剰余金の配当						△361,762
親会社株主に帰属する当期純利益						1,604,072
自己株式の取得						△287,057
自己株式の処分						95,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						68,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,179	140,435	435,177	670,792	△178,644	492,148
当期変動額合計	95,179	140,435	435,177	670,792	△178,644	1,611,483
当期末残高	271,761	△236,184	△69,275	△33,697	2,467,485	26,808,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,646,480	2,791,896
減価償却費	779,224	934,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,032	△16,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66,786	△210,872
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	70,483	148,922
受取利息及び受取配当金	△60,191	△62,542
支払利息	17,400	15,533
持分法による投資損益 (△は益)	△65,189	△56,237
負ののれん発生益	△33,535	△236,275
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,354	△11,641
固定資産処分損益 (△は益)	9,450	19,157
固定資産売却損益 (△は益)	△4,091	△4,788
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	250,938
売上債権の増減額 (△は増加)	△596,471	△780,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229,140	△337,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	277,993	154,469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,003	△109,333
未払費用の増減額 (△は減少)	31,229	26,274
その他	△98,351	468,835
小計	3,301,974	2,984,023
利息及び配当金の受取額	80,026	85,433
利息の支払額	△20,162	△12,207
法人税等の支払額	△779,055	△988,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,582,784	2,069,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△601,636	△1,177,025
定期預金の払戻による収入	2,603,335	2,921,081
有形固定資産の取得による支出	△692,233	△1,079,004
有形固定資産の売却による収入	16,213	17,714
有形固定資産の除却による支出	△9,450	△19,157
投資有価証券の取得による支出	△142,392	△654,372
投資有価証券の売却による収入	15,196	28,014
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△503,644	29,059
長期預金の預入による支出	—	△2,010,000
長期預金の払戻による収入	200,000	1,000
その他	△36,400	△39,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,988	△1,882,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430,882	286,810
長期借入金の返済による支出	△204,481	△657,887
自己株式の売却による収入	—	95,200
自己株式の取得による支出	△132,259	△285,425
配当金の支払額	△325,459	△361,762
非支配株主への配当金の支払額	△110,647	△157,362
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31,450	△606,502
その他	△8,881	△10,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,062	△1,697,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,550	132,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,064,159	△1,378,062
現金及び現金同等物の期首残高	5,170,975	7,235,135
現金及び現金同等物の期末残高	7,235,135	5,857,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成29年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職引当金残高より、当連結会計年度に支給した役員退職引当金を控除した金額を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を「役員退職引当金」として計上しております。

取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、平成29年3月30日開催の第111期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

当該信託契約に係る会計処理については、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当連結会計年度末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は95,200千円、株式数は200,000株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得いたしました株式会社協栄製作所の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しております。

第1四半期連結会計期間末における取得原価の配分の見直しによる重要な修正はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,837,831	6,504,921	1,957,216	26,299,969	—	26,299,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,837,831	6,504,921	1,957,216	26,299,969	—	26,299,969
セグメント利益	851,102	1,671,195	76,036	2,598,334	—	2,598,334
セグメント資産	20,649,824	5,418,775	1,663,924	27,732,524	11,195,138	38,927,662
その他の項目						
減価償却費	620,091	90,101	69,031	779,224	—	779,224
のれんの償却額	1,537	—	—	1,537	—	1,537
持分法適用会社への投資額	593,017	—	—	593,017	—	593,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,476	107,351	27,654	569,482	133,575	703,058

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,809,224	6,243,063	2,022,024	30,074,312	—	30,074,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,809,224	6,243,063	2,022,024	30,074,312	—	30,074,312
セグメント利益	1,159,528	1,384,058	114,464	2,658,050	—	2,658,050
セグメント資産	24,103,084	6,670,782	1,944,852	32,718,718	8,158,632	40,877,351
その他の項目						
減価償却費	762,761	109,562	61,886	934,210	—	934,210
のれんの償却額	1,277	—	—	1,277	—	1,277
持分法適用会社への投資額	336,242	—	—	336,242	—	336,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	879,410	73,230	24,645	977,286	198,782	1,176,069

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	596.72円	649.32円
1株当たり当期純利益	40.63円	42.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	25,196,614	26,808,098
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,646,130	2,467,485
(うち非支配株主持分) (千円)	(2,646,130)	(2,467,485)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,550,484	24,340,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	37,790,675	37,486,088

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,547,993	1,604,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	1,547,993	1,604,072
期中平均株式数 (株)	38,096,043	37,787,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,419,029	3,031,494
受取手形	2,584,351	2,690,018
売掛金	2,332,312	2,354,982
電子記録債権	1,212,125	1,592,727
商品及び製品	499,918	585,410
仕掛品	1,137,960	1,312,424
原材料及び貯蔵品	998,387	953,726
前払費用	7,704	8,525
繰延税金資産	123,106	88,480
未収入金	642,494	544,593
その他	44,728	34,006
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	16,001,118	13,195,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,322,547	1,278,072
構築物	369,887	332,264
機械及び装置	851,256	991,101
車両運搬具	18,951	10,537
工具、器具及び備品	177,674	191,024
土地	3,508,793	3,508,793
建設仮勘定	115,662	143,629
有形固定資産合計	6,364,773	6,455,423
無形固定資産		
ソフトウェア	55,499	69,152
その他	12,288	4,119
無形固定資産合計	67,788	73,272
投資その他の資産		
投資有価証券	843,296	1,304,222
関係会社株式	2,131,523	3,632,278
長期貸付金	688,200	611,700
長期前払費用	14,929	9,108
繰延税金資産	401,553	429,270
長期預金	—	2,010,000
前払年金費用	677,885	654,261
その他	257,746	250,734
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,014,135	8,900,574
固定資産合計	11,446,696	15,429,270
資産合計	27,447,815	28,624,661

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	391,965	456,165
買掛金	960,957	1,104,616
短期借入金	1,672,000	1,922,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	1,932,970	2,172,309
未払法人税等	297,146	305,017
未払消費税等	115,220	17,548
未払費用	214,199	257,596
預り金	83,914	77,293
賞与引当金	64,000	64,000
その他	168,242	250,017
流動負債合計	6,400,617	6,626,565
固定負債		
退職給付引当金	1,555,949	1,630,090
役員退職引当金	97,000	—
役員株式給付引当金	—	11,853
長期預り保証金	93,988	94,326
その他	17,287	102,418
固定負債合計	1,764,224	1,838,689
負債合計	8,164,842	8,465,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,607,976	1,647,144
資本剰余金合計	2,488,621	2,527,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	391,975	389,379
別途積立金	11,300,000	12,000,000
繰越利益剰余金	1,890,015	2,193,865
利益剰余金合計	13,726,990	14,728,244
自己株式	△560,073	△789,467
株主資本合計	19,178,117	19,989,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,856	170,260
評価・換算差額等合計	104,856	170,260
純資産合計	19,282,973	20,159,406
負債純資産合計	27,447,815	28,624,661

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	16,328,398	16,907,204
売上原価	12,159,071	12,522,042
売上総利益	4,169,326	4,385,162
販売費及び一般管理費	2,595,859	2,802,717
営業利益	1,573,466	1,582,444
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	195,606	260,150
受取賃貸料	113,591	107,862
その他	51,203	62,348
営業外収益合計	360,402	430,361
営業外費用		
支払利息	9,184	7,508
賃貸収入原価	54,412	67,525
たな卸資産評価損	173,096	—
その他	35,143	20,612
営業外費用合計	271,838	95,646
経常利益	1,662,031	1,917,159
特別利益		
固定資産売却益	761	820
投資有価証券売却益	1,085	11,763
特別利益合計	1,846	12,584
特別損失		
固定資産処分損	6,080	18,197
特別損失合計	6,080	18,197
税引前当期純利益	1,657,798	1,911,546
法人税、住民税及び事業税	544,738	555,827
法人税等調整額	38,714	△7,298
法人税等合計	583,452	548,528
当期純利益	1,074,345	1,363,017

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	385,503	10,600,000	1,847,601	12,978,104
当期変動額									
剰余金の配当								△325,459	△325,459
当期純利益								1,074,345	1,074,345
自己株式の取得									
買換資産圧縮積立金の積立						6,472		△6,472	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,472	700,000	42,413	748,885
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	391,975	11,300,000	1,890,015	13,726,990

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△427,814	18,561,491	102,317	102,317	18,663,809
当期変動額					
剰余金の配当		△325,459			△325,459
当期純利益		1,074,345			1,074,345
自己株式の取得	△132,259	△132,259			△132,259
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,538	2,538	2,538
当期変動額合計	△132,259	616,626	2,538	2,538	619,164
当期末残高	△560,073	19,178,117	104,856	104,856	19,282,973

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	391,975	11,300,000	1,890,015	13,726,990
当期変動額									
剰余金の配当								△361,762	△361,762
当期純利益								1,363,017	1,363,017
自己株式の取得									
自己株式の処分			39,168	39,168					—
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,595		2,595	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	39,168	39,168	—	△2,595	700,000	303,849	1,001,254
当期末残高	3,522,580	880,645	1,647,144	2,527,789	145,000	389,379	12,000,000	2,193,865	14,728,244

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△560,073	19,178,117	104,856	104,856	19,282,973
当期変動額					
剰余金の配当		△361,762			△361,762
当期純利益		1,363,017			1,363,017
自己株式の取得	△285,425	△285,425			△285,425
自己株式の処分	56,032	95,200			95,200
買換資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			65,404	65,404	65,404
当期変動額合計	△229,393	811,028	65,404	65,404	876,432
当期末残高	△789,467	19,989,146	170,260	170,260	20,159,406

5. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

本日開示の、「人事異動のお知らせ」のとおりです。